

平成29年度 組織機構改正

平成29年 3月21日
人事課行政管理室

組織機構改正の基本的な考え方

「行財政運営戦略」を踏まえた職員数の縮減を図りつつ、「新しい力強い鹿児島」の実現に向け、主要施策の推進や新たな行政需要への対応を的確に行う観点から、平成29年度における組織機構を改正した。

◎ 主な組織機構の改正

1 PR・観光戦略部の設置

国内外への本県農林水産物などの県産品の販売促進や歴史・文化、自然、温泉などの恵まれた資源を活用した観光振興、優れた素材の情報発信を戦略的かつ効果的に推進するため、「PR・観光戦略部」を設置する。

1-2 PR・誘客体制の強化

- ① 平成30年の明治維新150周年に向けた各種の取組を推進するため、かごしまPR課内に「明治維新150周年推進室」を設置する。
- ② 大河ドラマ「西郷どん」の放送効果を生かした誘客促進を図るため、観光課内に「ドラマプロモーション班」を設置する。
- ③ 効果的な知事トップセールスを推進するため、かごしまPR課内に「PR推進監」を設置する。

2 国体・全国障害者スポーツ大会局の設置

平成32年に本県で開催予定の「第75回国民体育大会」及び「第20回全国障害者スポーツ大会」に向け、本格化する開催準備業務を着実に推進するため、「国体・全国障害者スポーツ大会局」を設置する。

3 政策課題等に対応した体制の整備

本県のあるべき姿や今後の県政の進むべき基本的な方向性，戦略を示す新たなビジョンの策定，県政を取り巻く様々な課題への対応，大規模スポーツ施設の在り方の検討を行うため，企画課内に「参事」及び「スポーツ施設対策室」を設置する。

4 奄美の世界自然遺産登録に向けた推進体制の強化

平成30年の奄美の世界自然遺産登録に向けた様々な業務や自然環境の保全と観光利用との両立に必要な取組等を円滑に推進するため，自然保護課内に「奄美世界自然遺産登録推進室」を設置する。

5 鹿児島港本港区エリアのまちづくりに向けた体制整備

ドルフィンポート敷地や北ふ頭を含む鹿児島港本港区エリアについて，“見せるまちづくり，来て感動するまちづくり”の実現に向けた整備・活用方策等を具体化するため，港湾空港課内に「参事（本港区調整担当）」を設置する。

6 児童虐待の増加等に対応した体制整備

改正児童福祉法施行等を踏まえ，増加する児童虐待に迅速・的確に対応するため，被虐待児童への自立支援の取組等を強化するなど，中央児童相談所及び大島児童相談所の体制を強化する。

(参考)

○ 組織の増減

組織名		現 状	増 減	H29.4.1
本 庁	部 局 等	1室7部2局	【部局室+1】 PR・観光戦略部 (+1部) 国体・全国障害者スポーツ大会局 (+1局) 知事公室 (▲1室)	8部3局
	事務局等	2事務局等	【事務局▲1】 観光交流局 (▲1局)	1事務局等
	課 室 等	70課13室	【課+1, 室+3】 総務企画課 (+1課) 競技式典課 (+1課) 施設調整課 (+1課) 政策調整課 (▲1課) 国体準備課 (▲1課) 明治維新150周年推進室 (+1室) スポーツ施設対策室 (+1室) 奄美世界自然遺産登録推進室 (+1室)	71課16室
出 先	出先機関	69機関	—	69機関
	支 所 等	22支所等	農業開発総合センター果樹部北麓分場 (▲1分場)	21支所等

○ 職員数（一般行政部門）

職員数は、各年4月1日現在

年 度	H27	H28	H29見込み
職 員 数	5,071	5,053	5,063程度
対前年比	—	▲18	+10程度 (国体等・震災支援除き ▲20程度)

※ 簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用等により、引き続き職員数の縮減を図るとともに、当面する国体等に向けた体制整備や震災被災地への復興支援に係る職員派遣に対応するため、必要な人員を確保する。

※ 平成29年4月1日の最終的な職員数は、退職・採用の状況により確定。

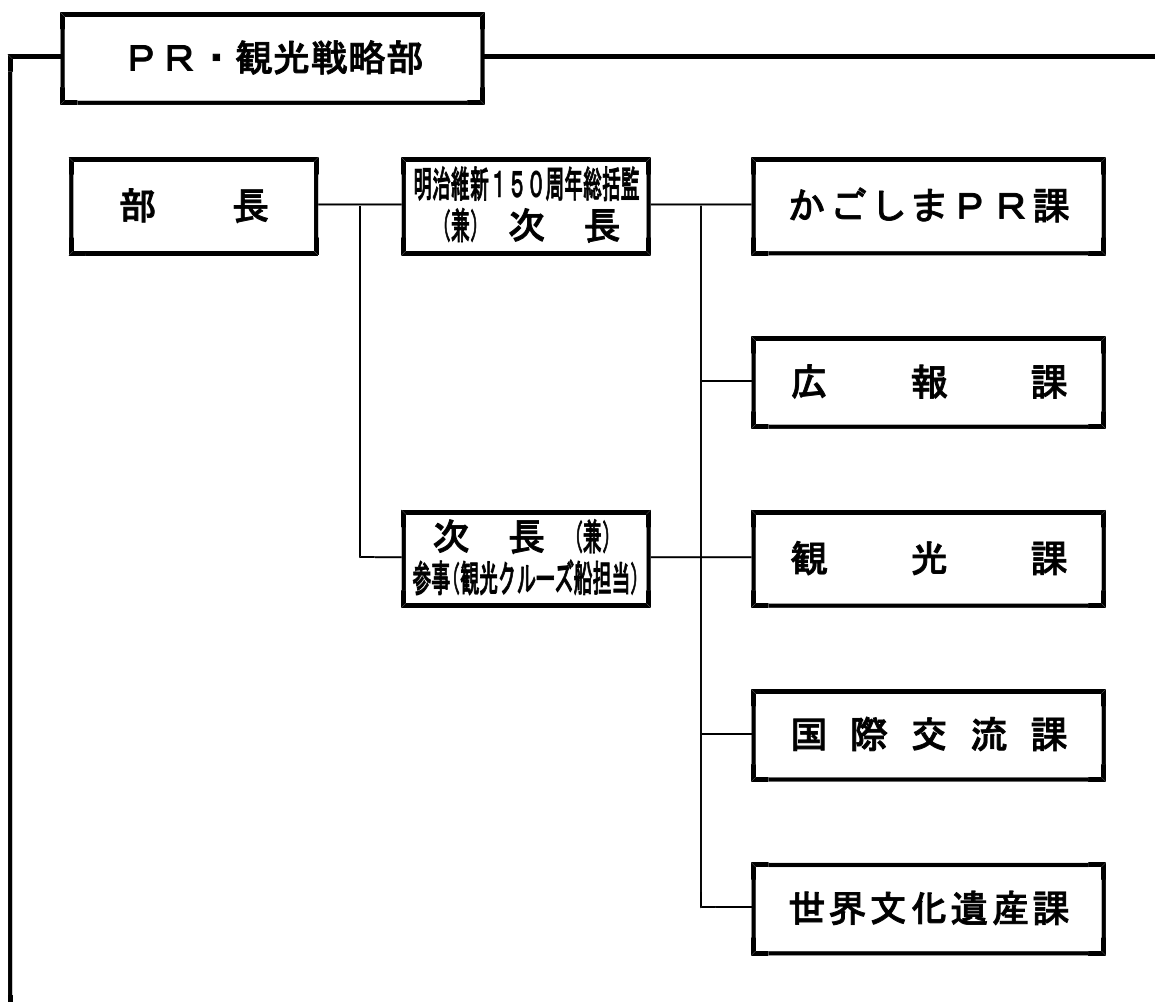
1 PR・観光戦略部の設置

(1) 背景・課題

国内外への本県農林水産物などの県産品の販売促進や歴史・文化，自然，温泉などの恵まれた資源を活用した観光振興，優れた素材の情報発信を戦略的かつ効果的に推進する必要がある。

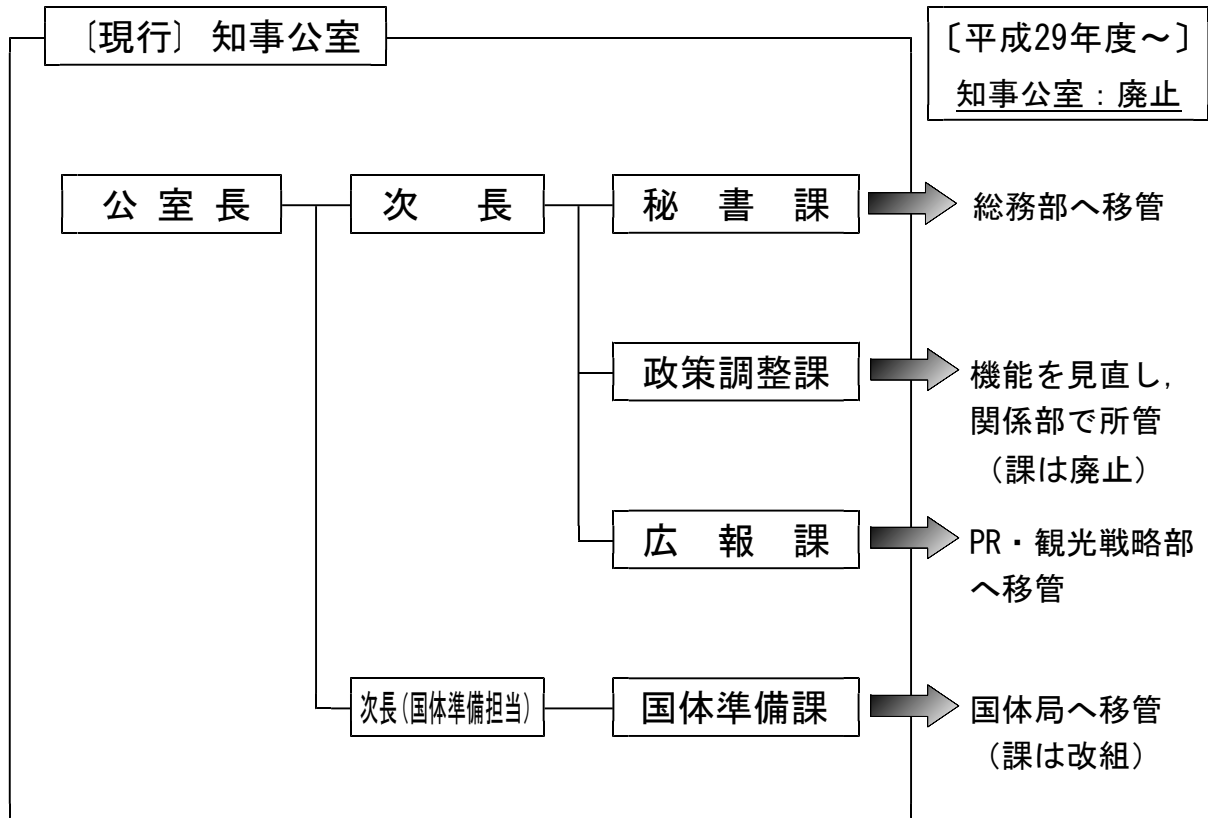
(2) 組織対応

- ① 観光交流局を改組して、「PR・観光戦略部」を設置
- ② 同部に「広報課」及び「世界文化遺産課」を移管



〔参考資料〕

県として、引き続き行財政改革に取り組む観点から、PR・観光戦略部の設置に伴い、知事公室を廃止（スクラップ・アンド・ビルド）



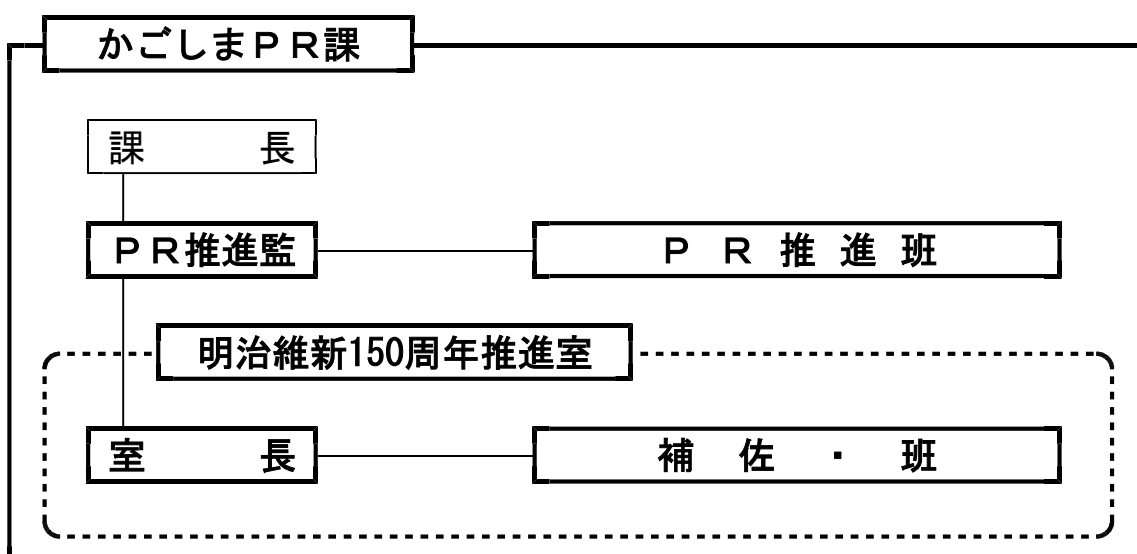
1-2 PR・誘客体制の強化

(1) 背景・課題

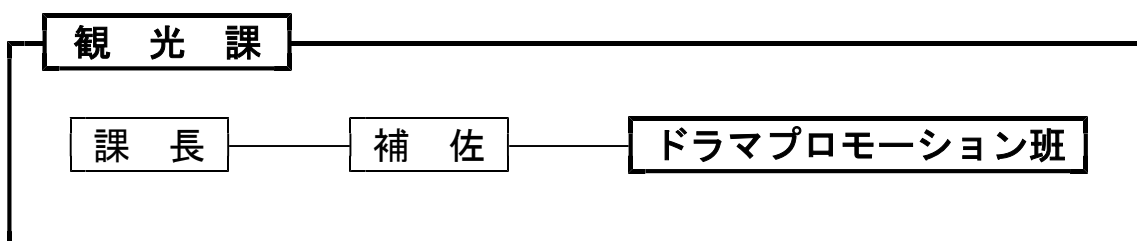
効果的な知事トップセールスの推進，平成30年の明治維新150周年に向けた各種の取組や大河ドラマ「西郷どん」の放送効果を生かした誘客促進を図る必要がある。

(2) 組織対応

- ① 「PR推進監」を新設
- ② かがしまPR課内に「明治維新150周年推進室」を新設



- ③ 「ドラマプロモーション班」を新設



〔PR推進監の主な業務〕

- ・ 県産品の販売促進に向けた効果的な知事トップセールスの推進

〔明治維新150周年推進室の主な業務〕

- ・ 明治維新150周年に関連する事業のとりまとめ，実行委員会の運営，記念プロジェクトの実施

〔ドラマプロモーション班の主な業務〕

- ・ 大河ドラマ「西郷どん」をテーマとした本県のPRや観光地づくりなど

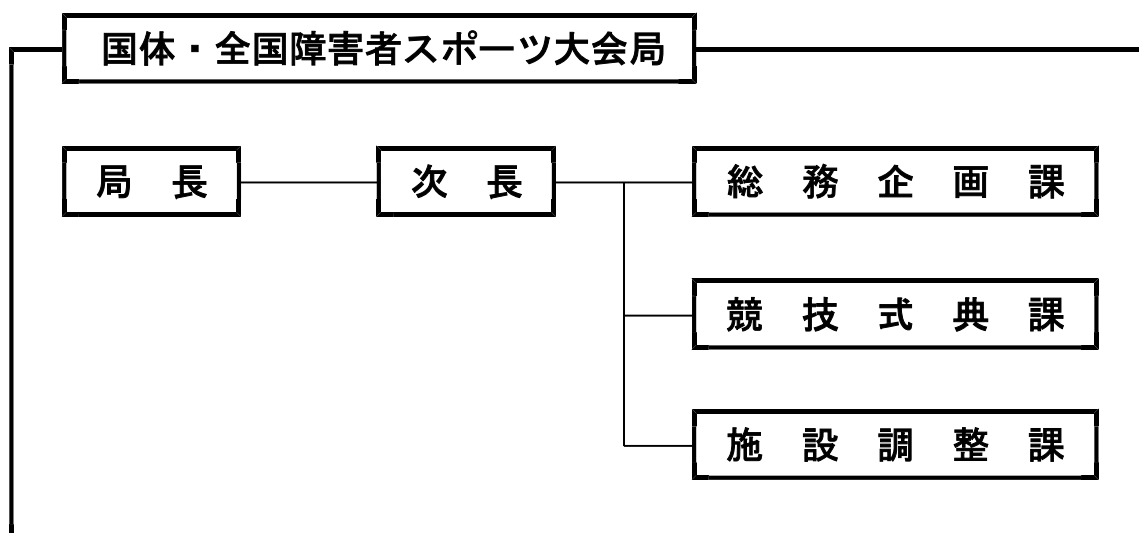
2 国体・全国障害者スポーツ大会局の設置

(1) 背景・課題

平成32年に本県で開催予定の「第75回国民体育大会」（燃ゆる感動かごしま国体）及び「第20回全国障害者スポーツ大会」（燃ゆる感動かごしま大会）に向け、本格化する開催準備業務を着実に推進する必要がある。

(2) 組織対応

- ① 「国体・全国障害者スポーツ大会局」（部並び局）を新設
- ② 「総務企画課」、「競技式典課」、「施設調整課」の3課体制に改組



〔総務企画課の主な業務〕

- ・ 県実行委員会の設立・運営
- ・ 広報活動の実施
- ・ 全国障害者スポーツ大会の開催準備

〔競技式典課の主な業務〕

- ・ 競技別実施要項策定
- ・ 各種式典準備

〔施設調整課の主な業務〕

- ・ 競技会場施設（鴨池公園運動施設など）の整備
- ・ 選手・役員等輸送計画及び配宿計画の策定

※ 国体に向けた競技力向上を図るため、教育委員会に「競技力向上対策室」を新設
※ 平成31年度全国高等学校総合体育大会の開催準備のため、教育委員会に「高校総体推進室」を新設

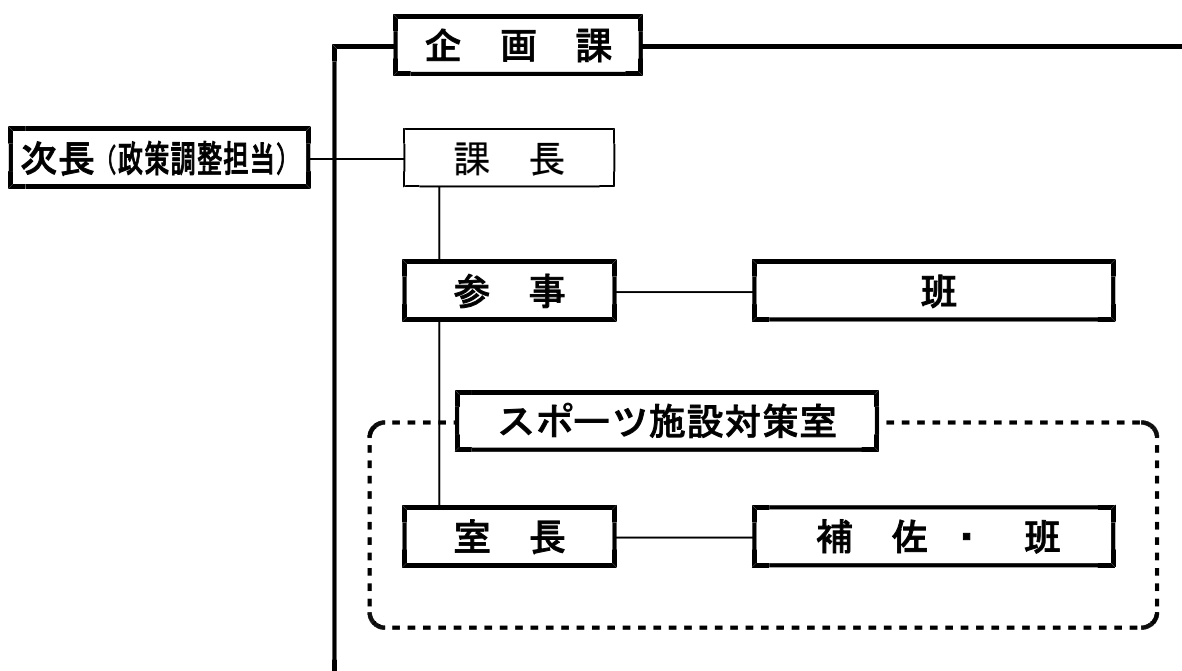
3 政策課題等に対応した体制の整備

(1) 背景・課題

本県のあるべき姿や今後の県政の進むべき基本的な方向性，戦略を示す新たなビジョンの策定，県政を取り巻く様々な課題への対応，大規模スポーツ施設の在り方の検討を行う機能を確保する必要がある。

(2) 組織対応

- ① 「次長（政策調整担当）」に改称
- ② 「参事」及び班を新設
- ③ 企画課内に「スポーツ施設対策室」を新設



〔参事の主な業務〕

- ・ 新たな県政ビジョンの策定
- ・ 政策課題への対応やその推進に関する企画・立案，各種調整

〔スポーツ施設対策室の主な業務〕

- ・ 大規模スポーツ施設の在り方の検討

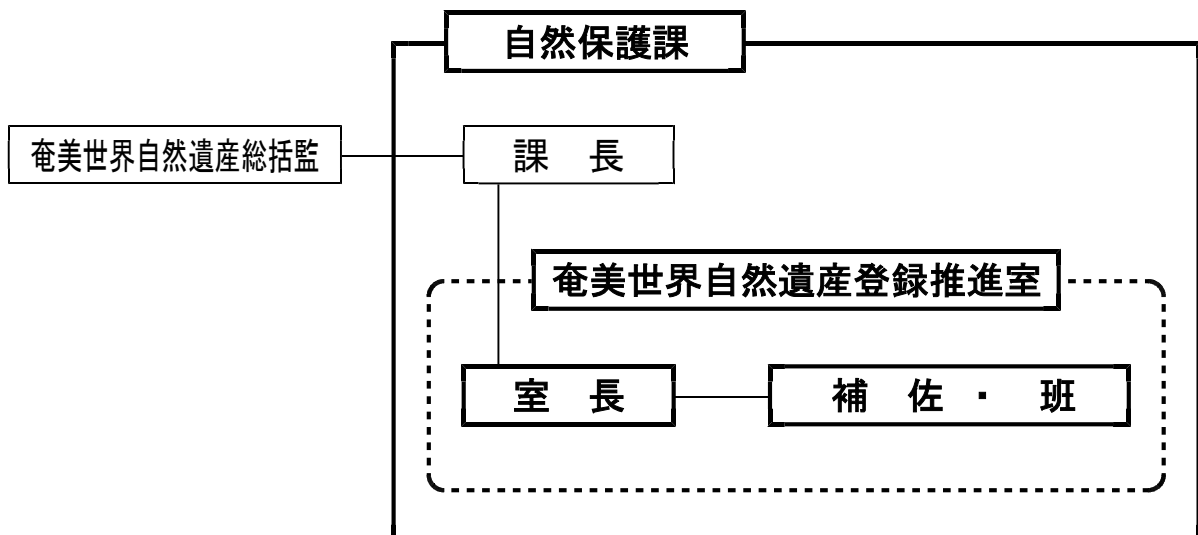
4 奄美の世界自然遺産登録に向けた推進体制の強化

(1) 背景・課題

平成30年の奄美の世界自然遺産登録に向けた様々な業務や自然環境の保全と観光利用との両立に必要な取組等を円滑に推進する必要がある。

(2) 組織対応

- ・ 自然保護課内に「奄美世界自然遺産登録推進室」を新設



〔奄美世界自然遺産登録推進室の主な業務〕

- ・ IUCN（国際自然保護連合）現地調査への対応
- ・ 自然環境の保全と観光利用との両立に必要な取組
- ・ 国，地元市町村等との連携

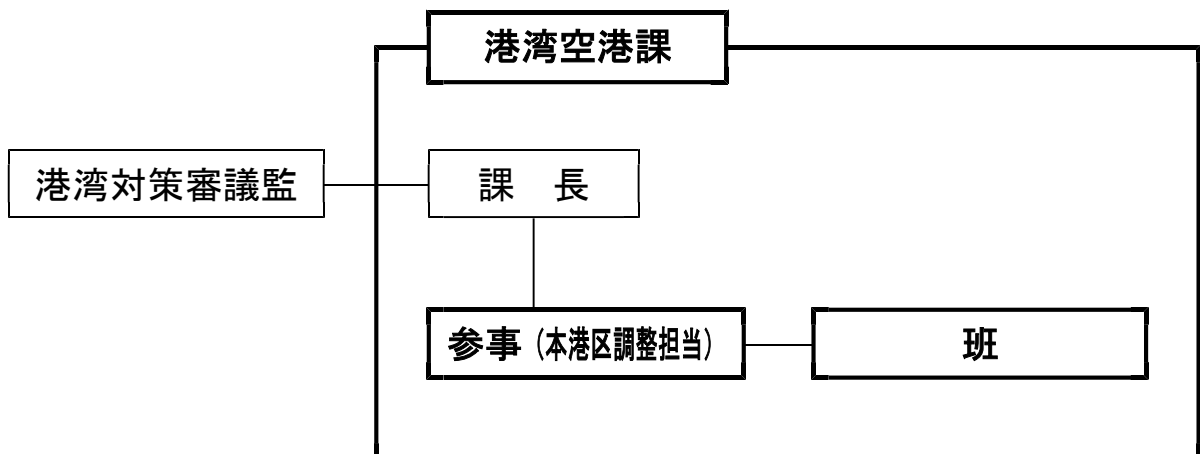
5 鹿児島港本港区エリアのまちづくりに向けた体制整備

(1) 背景・課題

ドルフィンポート敷地や北ふ頭を含む鹿児島港本港区エリアについて、“見せるまちづくり，来て感動するまちづくり”の実現に向けた整備・活用方策等の具体化に取り組む必要がある。

(2) 組織対応

- ・ 「参事(本港区調整担当)」及び班を新設



〔参事の主な業務〕

- ・ ドルフィンポート敷地や北ふ頭を含む鹿児島港本港区エリアの整備・活用方策等に係る調査・検討など

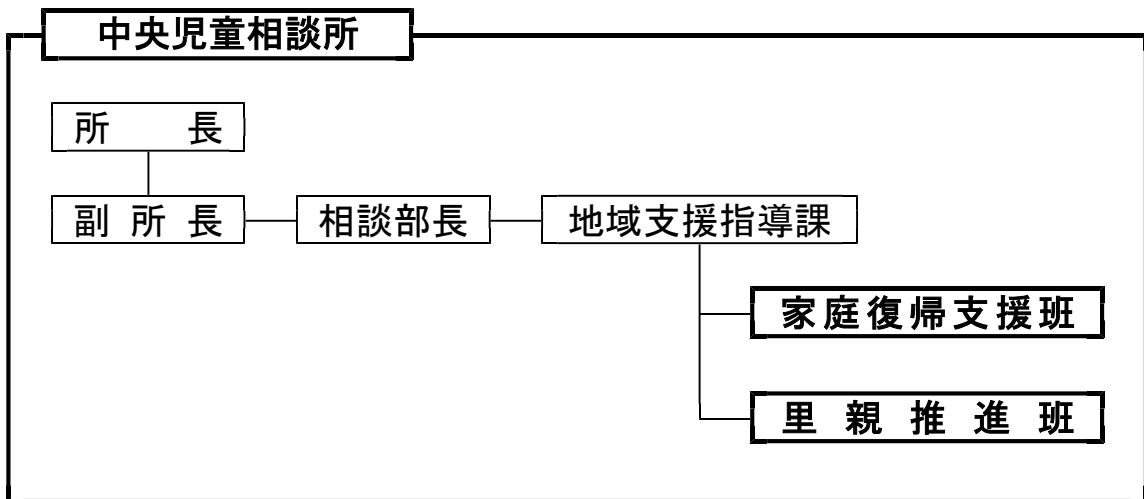
6 児童虐待の増加等に対応した体制強化

(1) 背景・課題

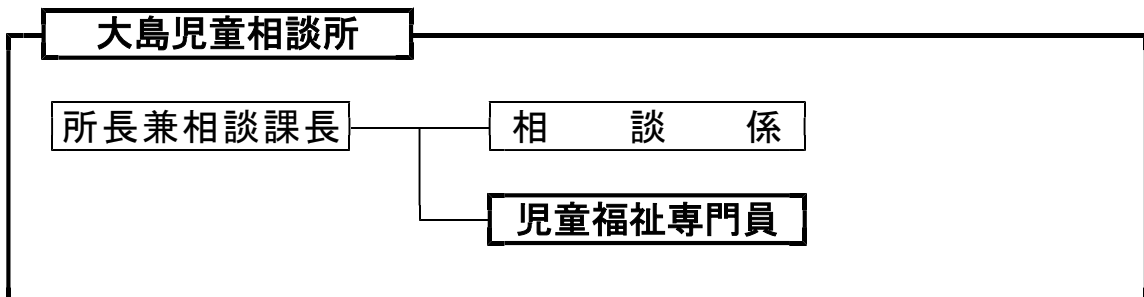
改正児童福祉法施行等を踏まえ、増加する児童虐待に迅速・的確に対応するため、被虐待児童への自立支援の取組等を強化する必要がある。

(2) 組織対応

① 「家庭復帰支援班」及び「里親推進班」を新設



② 「児童福祉専門員」を新設



〔家庭復帰支援班の主な業務〕

- ・ 被虐待児童への心理的サポート，家族への支援

〔里親推進班の主な業務〕

- ・ 里親の開拓から児童の自立までの一貫した里親支援

〔児童福祉専門員の主な業務〕

- ・ 児童虐待発生時の迅速・的確な対応の確保，里親支援

鹿児島県行政組織図 (平成29年4月1日現在)

